平成 25 年 12 月 6 日

各　位

会　社　名　オンコリスバイオファーマ株式会社
代表者名　代表取締役社長　浦田　泰生
（コード番号：4588）
問合せ先　管理担当取締役兼経理部長　六反田　靖
（TEL. 03-5472-1578）

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 6 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】　（単位：百万円、％）

決算期 / 項目	平成 25 年 12 月期（予想）			平成 25 年 12 月期第３四半期累計期間（実績）		平成 24 年 12 月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高	0	100.0	△99.9	0	100.0	396	100.0
営業損失（△）	△815	―	―	△407	―	△140	―
経常損失（△）	△769	―	―	△340	―	△98	―
当期純損失（△）	△771	―	―	△341	―	△102	―
１株当たり当期（四半期）純損失（△）	△114.71 円			△52.07 円		△16.83 円	
１株当たり配当金	0.00 円			―		0.00 円	

（注）１．当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

２．平成 24 年 12 月期（実績）及び平成 25 年 12 月期第３四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

３．当社は、平成 25 年３月 27 日付で普通株式１株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 24 年 12 月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期（四半期）純損失を算定しております。

４．平成 25 年 12 月期（予想）の１株当たり当期純損失は、公募予定株式数（1,820,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 333,000 株）は含まれておりません。

以　上

平成25年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年12月６日

上場会社名	オンコリスバイオファーマ株式会社		上場取引所　東
コード番号	4588	ＵＲＬ　http://www.oncolys.com	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）浦田　泰生	
問合せ先責任者	（役職名）管理担当取締役兼経理部長	（氏名）六反田　靖	ＴＥＬ　03（5472）1578
四半期報告書提出日	―	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有・無

四半期決算説明会開催の有無　　：　有・無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第３四半期の業績（平成25年１月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第３四半期	0	―	△407	―	△340	―	△341	―
24年12月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第３四半期	△52.07	―
24年12月期第３四半期	―	―

（注）１．当社は平成24年12月期第３四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第３四半期の数値及び平成25年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

２．当社は平成25年３月27日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成25年12月期第３四半期の１株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたとして記載しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第３四半期	571	131	23.0	19.61
24年12月期	800	472	59.0	74.67

（参考）自己資本　　25年12月期第３四半期　　131百万円　　24年12月期　　472百万円

（注）当社は平成25年３月27日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。このため、１株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年12月期	―	0.00	―		
25年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有・無

３．平成25年12月期の業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	△99.9	△815	―	△769	―	△771	―	△114.71

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有・無

2. 当社は平成25年３月27日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。このため、１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有・[無]

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：[有]・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・[無]

③　会計上の見積りの変更　：[有]・無

④　修正再表示　：有・[無]

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期３Ｑ	6,690,700株	24年12月期	6,327,100株
②　期末自己株式数	25年12月期３Ｑ	－株	24年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期３Ｑ	6,561,509株	24年12月期３Ｑ	－株

（注）１．24年12月期の発行済株式数6,327,100株の中には、Ａ種類株式363,600株が含まれております。
２．当社は平成25年３月27日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安・株高が進み輸出企業を中心に企業業績の改善がみられる一方、欧米諸国における財政問題や中東地域の不安定化などの景気下振れリスクも存在しました。しかしながら、平成32年夏季オリンピックの東京開催が決定など明るい話題もあり、景気回復への期待感から消費動向なども徐々に力強さが見られるようになりました。

このような状況下、当社はより一層の経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業における状況は以下の通りです。

平成22年12月にBristol-Myers Squibb Co.（米国）とライセンス契約締結に至りましたHIV感染症治療薬OBP-601 は、世界17か国94施設のグローバル治験ネットワークを築いて実施中のPhase IIb臨床試験が進行しています。

腫瘍溶解ウイルスOBP-301（テロメライシン®)は、平成20年3月に戦略的アライアンス契約を締結したMedigen Biotechnology Corp.（台湾）と共同で、米国で承認を得たプロトコールに基づき肝臓癌を対象とした韓国及び台湾でのPhase I/II臨床試験の準備を進めました。また、岡山大学における臨床研究開始申請が厚生労働省に了承され、現在、臨床研究を開始しています。

平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入した新規分子標的抗癌剤OBP-801は、米国で追加前臨床試験を実施しました。また、臨床試験用製剤の製造を進めています。

検査薬事業における状況は以下の通りです。

血中浮遊癌細胞検査薬として開発を進めています検査薬事業は、平成25年8月に使用するウイルスをOBP-401(テロメスキャン®)から次世代ウイルスであるOBP-1101(テロメスキャンF35)へ変更し、検査精度の向上を図りました。

また、順天堂大学や中国がんセンターとの共同研究契約の継続による特性解析や、事業化に向け複数の医療機関と患者の血液検体を用いたフィージビリティスタディを行っています。

なお、OBP-401（テロメスキャン®)は、平成24年11月に、JST（独立行政法人科学技術振興機構）の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の平成24年度「フィージビリティスタディ（FS）ステージ シーズ顕在化タイプ」に採択され、同資金を活用しながら開発を進めています。

以上の結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高40千円、営業損失407,784千円、経常損失340,089千円、四半期純損失341,628千円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 医薬品事業

医薬品事業は、HIV感染症治療薬OBP-601のBristol-Myers Squibb Co.とのライセンス契約が継続し、その他の開発パイプラインにおいて締結している共同研究契約も継続しましたが、当第３四半期において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし、営業損失は47,565千円となりました。

② 検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊癌細胞（CTC）検査薬として開発を進めていますOBP-1101（テロメスキャンF35）の特性解析を進めると共に、事業化の検討を推進していますが、未だ十分な売上を計上するには至っておりません。

この結果、売上高40千円、営業損失は127,046千円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少等により571,725千円（前事業年度末比71.4%）となりました。負債は、長短借入金・未払金の増加等により440,505千円（前事業年度末比134.3%）となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により131,219千円（前事業年度末比27.8%）となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当事業年度の見通しにつきましては、当第３四半期累計期間までの業績、及び今後の見通しを検討した結果、売上高180千円、営業損失815,900千円、経常損失769,200千円となり、当期純損失は771,300千円となる見込みです。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,975	444,445
受取手形及び売掛金	－	42
製品	14,936	19,689
貯蔵品	3,115	2,848
前払金	－	16,668
前払費用	5,521	5,473
未収入金	2,464	2,027
未収消費税等	7,472	7,446
その他	225	302
流動資産合計	730,711	498,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,104	22,104
減価償却累計額	△10,356	△11,526
建物（純額）	11,747	10,577
機械及び装置	37,761	37,761
減価償却累計額	△26,274	△28,971
機械及び装置（純額）	11,486	8,790
工具、器具及び備品	58,409	73,287
減価償却累計額	△36,141	△44,276
工具、器具及び備品（純額）	22,267	29,010
有形固定資産合計	45,502	48,378
無形固定資産		
ソフトウエア	1,669	1,363
無形固定資産合計	1,669	1,363
投資その他の資産		
投資有価証券	8,366	8,946
出資金	100	100
敷金及び保証金	13,200	13,975
その他	816	18
投資その他の資産合計	22,483	23,039
固定資産合計	69,654	72,781
資産合計	800,366	571,725

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	61,500	83,000
リース債務	2,160	5,045
未払金	10,098	13,986
未払費用	6,179	5,264
未払法人税等	7,820	4,152
預り金	2,962	3,033
流動負債合計	90,722	114,483
固定負債		
長期借入金	222,000	300,000
リース債務	6,218	16,451
退職給付引当金	1,585	2,032
資産除去債務	5,979	6,050
繰延税金負債	1,386	1,488
固定負債合計	237,169	326,022
負債合計	327,891	440,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,980	2,442,980
資本剰余金		
資本準備金	2,435,480	2,435,480
資本剰余金合計	2,435,480	2,435,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,406,071	△4,747,699
利益剰余金合計	△4,406,071	△4,747,699
株主資本合計	472,388	130,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	459
評価・換算差額等合計	86	459
純資産合計	472,474	131,219
負債純資産合計	800,366	571,725

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	40
売上原価	11
売上総利益	28
販売費及び一般管理費	407,812
営業損失（△）	△407,784
営業外収益	
受取利息	883
受取配当金	4
助成金収入	15,457
受取研究開発負担金	18,350
受取補償金	4,000
為替差益	31,317
その他	15
営業外収益合計	70,028
営業外費用	
支払利息	1,911
その他	422
営業外費用合計	2,333
経常損失（△）	△340,089
税引前四半期純損失（△）	△340,089
法人税、住民税及び事業税	1,643
法人税等調整額	△105
法人税等合計	1,538
四半期純損失（△）	△341,628

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第３四半期累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注)1	四半期損益計算書計上額（注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	－	40	40	－	40
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	40	40	－	40
セグメント損失（△）	△47,565	△127,046	△174,611	△233,172	△407,784

（注）1. セグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。